

企業の 58.2%が 設備投資を計画、 5 年ぶりに低下

「コスト高」に対する懸念多く

北海道・2025 年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

松田 尚也(調査担当)
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933(直通)
info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度に設備投資計画が『ある』北海道内企業の割合は前年比 1.6 ポイント減の 58.2% となり、5 年ぶりに低下した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 64.4% で最も多く、「既存設備の維持・補修」が 32.4% で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が 54.2% で最も高く、金融機関からの借り入れは 28.9% だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 0.5 ポイント増の 33.6% となり、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は、道内 1,129 社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:道内 1,129 社、有効回答企業数は 488 社

企業の 58.2%で設備投資の計画が『ある』、1.6pt ダウン 5年ぶりに前年を下回る

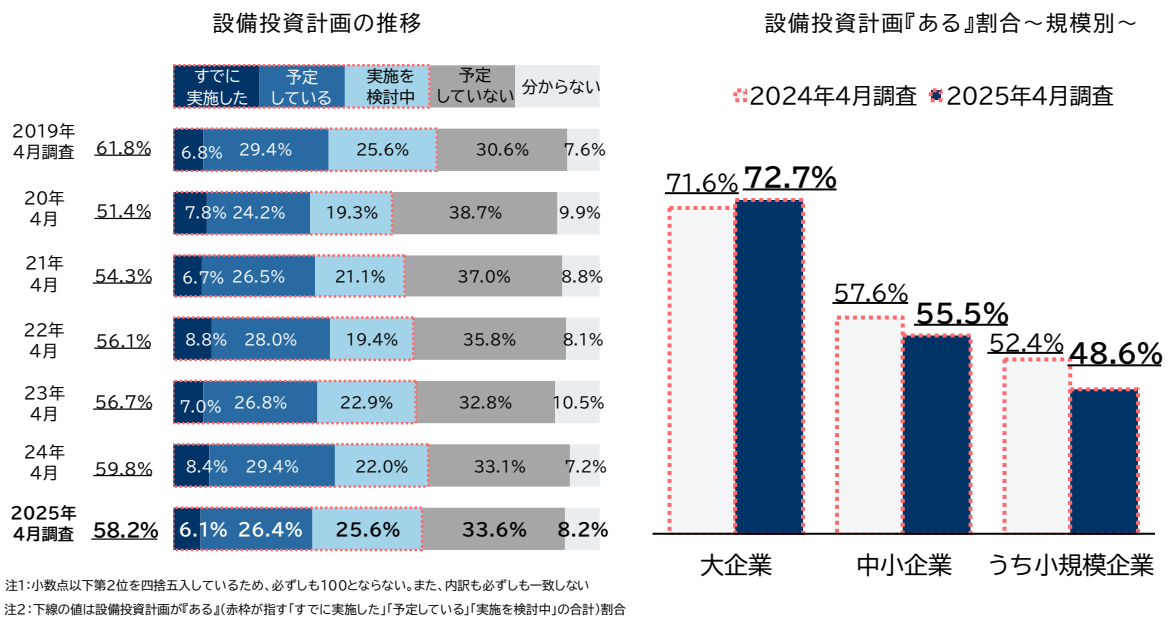
2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した道内企業は前年(2024年度の設備投資計画、2024年4月に調査実施)から1.6ポイント減の58.2%となり、5年ぶりに低下した。

他方、設備投資を「予定していない」企業は33.6%で、前年から0.5ポイント上昇した。

2025年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で1億10万円¹となり、前年(1億41万円)から31万円減少した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は72.7%と7割を超えた一方で、「中小企業」は55.5%、うち「小規模企業」は48.6%となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

企業の設備投資計画



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「毎年、一定の設備投資を継続しており、今年度も従来通りに実施する予定。原材料の高騰を理由にメーカーからの仕入単価が上昇しており、業績にはマイナスの影響となっている」(建設機械・鉱山機械卸売)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「設備投資をすることができる状況ではない」(陶管製造)などの声が寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 64.4%で突出 大企業の4割近くが「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 64.4%でトップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(32.4%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(23.6%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(17.3%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(16.2%)が続いた。

なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 28.5%となった。なかでも「大企業」における割合は 37.5%と 4 割近くにのぼり、「中小企業」(26.3%)を 11.2 ポイント上回った。大企業からは「業務の省力化やセキュリティ対応などのIT関係の設備投資が必然となってきている」(一般土木建築工事)といった声が聞かれ、中小企業からは「人材の不足をDXで補いたい」(一般電気工事)などの声が寄せられた。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

(%)

		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	64.4	64.3	64.5
2	既存設備の維持・補修	32.4	33.9	32.0
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	23.6	28.6	22.4
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	17.3	23.2	15.8
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	16.2	19.6	15.4
6	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	12.7	17.9	11.4
7	増産・販売力増強(国内向け)	12.3	17.9	11.0
8	新製品・新事業・新サービス	11.6	10.7	11.8
8	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	11.6	19.6	9.6
10	物流関連(倉庫等)	5.6	7.1	5.3

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

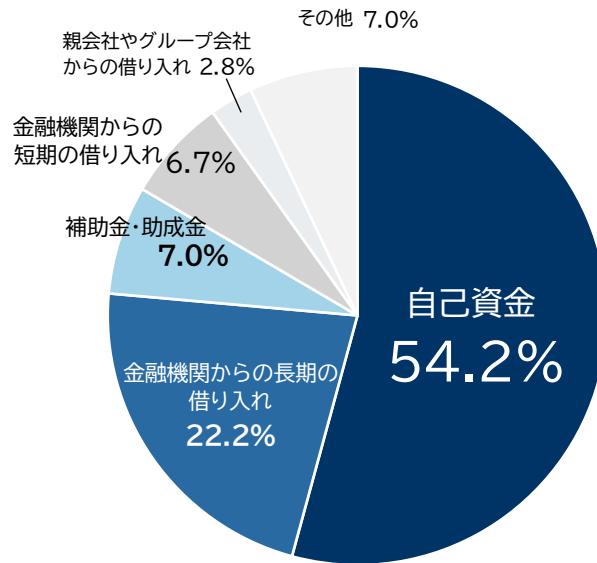
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業284社

主な資金調達方法、「自己資金」が 54.2%でトップ、 金融機関からの借入れが約 3 割で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 54.2%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(22.2%)や「短期の借入れ」(6.7%)といった、金融機関からの調達は 28.9%となった。

また、「補助金・助成金」は 7.0%とわずかであるが、「中小企業」は 7.9%、うち「小規模企業」は 9.4%と、規模の小さな企業での活用が目立った。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業284社

注2:「その他」は、「取引先などからの借り入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が46.3%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が46.3%で最も高く、前年からの上昇幅は+1.6 ポイントとなった。(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(25.6%)が2割台、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(19.5%)、「すでに投資を実施した」(16.5%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(15.9%)、「人件費の高騰による利益率の低下」(15.9%)、「借り入れ負担が大きい」(15.2%)、「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」(14.0%)、「手持ち現金が少ない」(11.6%)、「自社に合う設備が見つからない」(11.6%)が1割台で続いた。

規模別に比較すると、「先行きが見通せない」、「設備投資にかかるコストの上昇」、「借り入れ負担が大きい」、「手持ち現金が少ない」といった項目で中小企業が大企業を上回った。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～（複数回答）

		2025年度予定していない理由 （2025年4月調査）			2024年度 （2024年4月調査）
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 46.3	37.5	47.3	44.7
2	現状で設備は適正水準である	↑ 25.6	56.3	22.3	24.2
3	投資に見合う収益を確保できない（コスト上昇は含まない）	- 19.5	18.8	19.6	-
4	すでに投資を実施した	↑ 16.5	25.0	15.5	11.8
5	設備投資にかかるコストの上昇	- 15.9	0.0	17.6	-
5	人件費の高騰による利益率の低下	- 15.9	18.8	15.5	-
7	借入れ負担が大きい	↑ 15.2	0.0	16.9	11.2
8	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	- 14.0	12.5	14.2	-
9	手持ち現金が少ない	↑ 11.6	0.0	12.8	8.1
9	自社に合う設備が見つからない	↓ 11.6	12.5	11.5	19.9

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す
注2：母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業164社。2024年4月調査は161社
注3：矢印は、各項目について2024年度より増加（減少）していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は企業の 58.2%が設備投資の予定（計画）が『ある』としているが、その割合は 5 年ぶりに低下した。企業規模間では前年に続いて差異が表れており、規模が大きくなるほど設備投資に積極的な姿勢がみられている。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から上昇して 33.6%となり、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられるほか、今後の設備投資の見送りの可能性も言及されている。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

＜参考＞企業からの声

企業からの声	業種 51 分類
設備投資の内容	
生産性向上、省人化のための設備投資を行う予定。現状は生産設備を優先。今後、DXなどによる業務効率化の投資を検討している。	鉄骨工事
ERPの導入により更なるDXを進める	自動車部分品・付属品小売
販売力強化のための倉庫の新設	菓子・パン類卸売
設備投資の予定がない理由や課題	
設備に投資する価格が上昇しており、かつ借入金利も上昇している状況で、新たな設備投資は慎重にならざるを得ない	土工・コンクリート工事
工場建物および機械設備の老朽化対応で建て替え、補修を毎年少しずつ実施しているが、近年の建築コストの大幅な上昇により当初計画を縮小、または延期せざるを得ない	自動車一般整備
収益が圧迫されるなかで新規の設備投資は考えられない	その他の水産食料品製造
コロナ後、景気回復が一部業種に偏っているなか、インバウンドや海外進出も不透明な時代となってきた。景気テコ入れ政策が出てこないなか、先行き不安を感じ、大型投資に踏み切れない	しょう油・食用アミノ酸製造